

芸術系大学生の PBL 授業受講後における就業意識の変化
～課題価値評価尺度とインタビュー分析から

Changes in awareness of art college students for work after
taking PBL classes
～Academic evaluation on task values scale and analysis of
interview.

濱中 倫秀

Rinshu HAMANAKA

三井 規裕

Noriyasu MITSUI

芸術系大学生の PBL 授業受講後における就業意識の変化 ～課題価値評価尺度とインタビュー分析から

Changes in awareness of art college students for work after taking PBL classes
～Academic evaluation on task values scale and analysis of interview.

濱中 倫秀
Rinshu HAMANAKA

三井 規裕
Noriyasu MITSUI

共通教育センター准教授（キャリア教育）

関西学院大学 高等教育推進センター専任講師（初年次教育・キャリア教育）

This paper describes in terms of task value rating scale and analysis of interview, how art college students, who are said to have low awareness for work, change their awareness for work by taking PBL classes that solve problems in society. As a result of the analysis, several changes in awareness for work were confirmed.

1. はじめに

1.1 研究の背景

『美術系学生就職活動実態調査報告』（クリエイターワークス研究所, 2020）によると、芸術系大学生の就職情報収集の開始時期は、3年生9月時点の比較で一般の大学生より4.1ポイント低く、着手時期が遅い。また、芸術系大学生は制作活動で生計を立てることを希望する傾向が強く、入学時点で将来は企業に所属しない作家やフリーランスのデザイナーを希望している学生は少なくない。就職は制作の「休止・趣味化」と捉える風潮も感じられ、就職に対する抵抗感からくる就業意識の低さ（喜始, 2014）の報告もある。しかしながら、大学卒業後すぐにフリーランスや作家として自立し、生計を立てていける者は、例年学年で数人程度、という厳しい現実を筆者たちは目にしてきた。

就業意識の低さや視野の狭さからくる、就職活動からの逃避・安易な先延ばしは、結果的に望まない進路しか選択できないリスクをもたらしているのである。

一方、産業界のニーズとしては、芸術系大学生に、「発想力」、「表現力」、「他者とは違うユニークな視点」を期待しているという調査結果がある（森田, 2015）。今後、単純作業が自動化されていくなか、企業では問題を探し・構想し・発見できるニュータイプ素質をもつ人材（山口, 2019）が求められており、VUCAと称される予測不可能で混沌とした厳しい競争環境に対応していくためにも、高い創造性をもつ芸術系大学生は、企業や産業界の未来を担う人材としてますます需要が高まると考えられる。

産業界のニーズおよび今後の競争環境に対応するため、芸術系大学は造形・デザインスキル等の専門的な教育に加え、学んだことを実社会に役立てる術を教育する必要がある。なぜなら、大学で得た専門知識やスキルを活かし、創造力をもった人材が求められているからである。そのためには学んだことを応用できる仕事にも幅広く視野を広げ、学生自身が複数の選択肢から自らの進路・就職を決定して自立できることを支援するキャリア教育が必要であると考え

1.2 研究目的

そこで筆者たちは、2017 年より Problem Based Learning 型授業（以下、PBL）に注目し、導入した。学生が解決に取り組む問題については、地元の企業団体である滋賀県中小企業家同友会大津支部の会員企業に事業課題の提供と授業への参加協力を得た。

実在の事業課題に取り組む本授業を通して、大学で学ぶ専門教育が、様々な問題の解決に応用できることを体験し、社会人との交流から社会構造を理解し、自信と就業意識を向上させることが狙いである。

なお、PBL 型授業に注目した理由は、芸術系大学におけるデザイン教育では協調的な経験を促すために「グループワーク」が多く取り入れられており、クライアントが提示する要件に十全に応えるためにもその背景に潜む問題を深く考察し、明確化する力が求められている（八重樫，2007）からである。このような授業方法は、PBL と類似しており、専門教育との関連も意識できることからキャリア教育にも取り入れることとした。

これまでの授業運営の中で、取り組む事業課題を複数の中から学生自ら決定できるようにすると、学生の受講態度は能動的になる（山野・平井・成行，2014；濱中・筒井・塩山，2019）ことは先行研究で確認されたが、受講者がこの授業を受講したことで、どのような学びを得たのか、就業意識に変化はあったのかについてはまだ明確になっていない。

そこで本研究では、学生が本授業の受講を通して何を学び、どのような価値を得て、就業意識は向上したのかを明らかにし、今後の芸術系大学のキャリア科目の発展に寄与することを目的とする。

2. 対象

2.1 授業の概要・カリキュラム上の位置づけ

2019 年後期に実施した 2 年生対象のキャリア科目「就業力育成演習 B」（104 名履修、非常勤講師 2 名と筆者の 3 名で共同担当、選択科目）を対象とした。各回の授業計画は〔表 1〕のとおりである。

キャリア科目における位置づけとしては、まず 1 年生に「キャリ

アデザイン概論1・2」(受講指定科目につき全員が履修)が開講されており、デザイナーなどクリエイティブな仕事に携わるOBによる講演や、上級生の授業アシスタント(SA)による学生生活の体験談など、これから始まる大学生活や将来に夢や希望を持つことを目的にした授業を行っている。2年生からは、講義型の授業とグループワークなどの演習中心の授業を3年生の前期に複数開講し、学生は希望する授業を選択して受講するかたちになっており、当授業は2年生の後期に選択することができる[図1]。

表1 授業計画

授業回	内容
1	講師自己紹介・アイスブレイク オリエンテーション・アンケート実施
2~3	ウォーミングアップグループワーク 「親世代にSNSの良さを伝える」
4	3つの事業課題紹介 学生は課題選択
5	各組でさらにグループ分け
6~8	グループワーク
9	組・グループを混合して情報交流会
10~13	グループワーク
14	発表 提案資料・見積書の展示会
15	課題提供者からのフィードバック リフレクション・アンケート実施

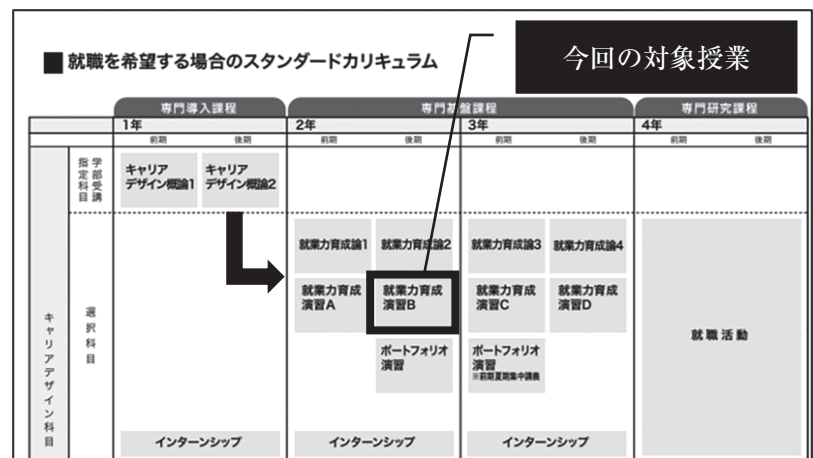


図1 授業の位置づけ

2.2 授業内容詳細

初回授業はオリエンテーションの後、4名から5名のグループをつくり、グループによる学習を円滑にするためアイスブレイクとグループワークのウォーミングアップを2週にわたって行った。

その後、滋賀県中小企業家同友会の会員企業2社、さらに非常勤講師が経営しているタレント事務所を加えた合計3つの事業課題[表2]を共通の書式[図2]で作成・配布してもらった。書式の内容は①事業概要・理念、②主力サービスと販売方法、③課題及びその原因と考えていること、の3項目で構成されている。

4 回目の授業では 3 名の事業家（以降、課題提供者）から、事業課題の詳細説明を資料の配布と併せて行った〔図 3〕。

表 2 事業課題一覧

業種・サポート教員	課題の概要
訪問介護サービス 担当教員：濱中	仕事はあるが人材不足を抱える。応募してもらえ る求人広告施策を考える。
タレント事務所 担当教員：塩山	世代間ギャップのない、なんでも話せるアット ホームな事務所づくり。
弁護士事務所 担当教員：八田	旧来の固いイメージから、より身近で気軽に相談 できる事務所へイメージ転換。

組織プロフィールと課題

訪問介護という仕事が定着しないのは？

事業概要・理念

弊社は 2008 年に訪問介護事業を設立し、11 年を迎えます。
大津市の介護保険で訪問介護をし、2011 に介護タクシー、2014 に居宅介護支援事業所を開設しました。
依頼を受けた訪問先のご利用者さんとコミュニケーションをとりながら、支援しています。
現在は堅田地区をメインに地域に根付いた介護を目指しています。従業員数 3 人（登録ヘルパー2 名）、
年商は約 1 千 500 万円（前年比 10 1 %）。

主力製品・サービスと販売方法

訪問介護を中心に、ケアマネからの依頼でサービスを提供しています。一人一人に深く関わる仕事だと思っています。
在宅生活を担っている重要な役割をもっていると思います。「できる限り在宅で暮らしたい」という高齢者の方の力になって支えて
いると思います。

課題およびその原因と考えていること

- 1. ヘルパーを募集しても来ない。
訪問介護は、家事援助を中心に行うので若い人が調理をしたり掃除をしたりができない
- 2. 孤立感がある？
一人で訪問しないといけなので不安がある
- 3. 時間の確保
入院や、ショートなどを利用されると仕事に空きが出る、安定していない。

図 2 組織プロフィールと課題



図3 事業課題の詳細説明（撮影は筆者）

そして授業の中で学生は自分が取り組みたい課題を第2希望まで選択し、Google Formsで提出した。授業終了後、希望をもとに教員側で学生を3組及び4名～5名のグループに分ける作業を行い、サポート役として教員も各組1名ずつ担当を決めた。課題によって多少の人数の偏りは見られたものの、学生の意思を優先するかたちであえて調整は行わず、全学生を第1希望の課題に振り分け、5回目の授業より隣接する3教室に分かれて授業を行った。課題提供者はほぼ毎回の授業に参加し、学生から出る質問への対応や、補足情報の提供をしてもらった。その中で「芸術系大学生らしい斬新なアイデアに期待する」、「飛躍しすぎない実現可能なアイデア」というやや矛盾した要望が見られたが、学生自身が探求する機会として、教員側から課題提供者への質問や、必要以上に働きかけることは控えた。

また今回の新しい試みとして、これまで最終的な企画提案についてはスライドを使用して直接プレゼンテーションをさせる形式をとってきたが、より社会の現場に近いかたちを演出するために、企画書及び見積書の作成・提出を提出課題とした。14回目の授業では各グループが作成した企画書と見積書を教室内に展示し、学生は3つの課題クラスの全提出課題を自由に閲覧できるようにした。そして最終回では、課題提供者からの全体講評及びグループでのリフレクションを実施した。

3 方法

3.1 対象者

受講生104名（男性33名、女性71名）である。調査に協力してくれた学生のうち、欠損値を除いた72名（男性22名、女性50名）を分析

対象とした。倫理的配慮の観点から初回の授業で、研究の主旨とデータの保管方法・処理について丁寧に説明し、回答は任意であることを伝えた。また、回答は授業の評価と一切関係ないこともあわせて伝えた。

3.2 調査及び調査方法

本研究の目的から、受講生の授業に対する価値づけを明らかにするため次の2つの調査を実施した。1) 授業最終時(2020年1月)に課題価値評定尺度(伊田, 2001)を用いた質問紙調査、2) 授業受講半年後(2020年7月)のインタビュー調査である。

1) の課題価値評定尺度は、学習者が授業課題に取り組んだ結果、どのような価値を見出したのかを測定するものである。この尺度は「学んでいて、面白いと感じられる内容」など6項目からなる「興味価値」、「就職または進学する際に要求されると思う内容」など6項目からなる「制度的利用価値」、「学ぶことによって、より自分らしい自分に近づくことができる内容」など6項目からなる「私的獲得価値」、「学んだことが他の人に自慢できるような内容」など6項目からなる「公的獲得価値」、「将来、仕事における実践で生かすことができる内容」など6項目からなる「実践的利用価値」の5下位尺度、計30項目で構成されている。これらの項目に対し、あてはまらない(1)・あまりあてはまらない(2)・どちらかと言えばあてはまらない(3)・どちらとも言えない(4)・どちらかと言えばあてはまる(5)・だいぶあてはまる(6)・非常にあてはまる(7)のいずれに該当するかの回答を求めた。各項目はランダムに並べ替えた。

授業受講半年後に、任意で調査に協力してくれた5名の学生にインタビューをおこなった。時間は1人につき約20分であった。準備した質問項目は、「受講動機及び感想」、「受講前後の行動や思考の変化」であった。それ以外については、学生の感じたままに自由に語ってもらった。

インタビューの音声記録を逐次文字化し、KJ法を用いてカテゴリーの生成を行った。具体的には、文字化した記録から複数の文章を要約し、類似している文章のグルーピングを繰り返し、5つのカテゴリーを作成した。5つのカテゴリーは、「履修への期待」「成果への影響」「心残りと後悔」「就業意識の変化」「社会人としての視座」であった。

3.3 分散分析の結果

授業最終時に行った課題価値測定尺度を構成する下位尺度(興味価値、私的獲得価値、公的獲得価値、制度的利用価値、実践的利用価値)の平均値を比較するため、SPSS(Ver25)を用いて一要因被験者内分散分析を行った[表3]。その結果 $F(4,284)=16.609$, $p<.01$ となり、下位尺度の主効果が認められた。Bonferroni法による多重比較の結果、

実践的利用価値の平均値は興味価値・私的獲得価値・公的獲得価値・制度的利用価値の平均値に対し、有意に高く ($p < 0.01$)、興味価値の平均値は私的獲得価値の平均値に対し、有意に高いことが認められた ($p < 0.01$)。

表3 課題価値評定の分散分析結果

下位尺度	平均値	標準偏差	F (4,284)
興味価値	4.90	0.987	16.609*
私的獲得価値	4.62	0.934	
公的獲得価値	4.78	0.956	
制度的利用価値	4.80	1.032	
実践的利用価値	5.32	0.799	

* $p < 0.01$

3.4 インタビュー調査の結果

KJ法を用いて5つのカテゴリー「履修への期待」、「成果への影響」、「心残りと後悔」、「就業意識の変化」、「社会人としての視座」が生成された。「履修への期待」は、「課題解決案を提案できることに魅力」、「前期の就業力育成演習Aを受けている友人の影響」、「2年生になり将来のことを考えて受講」、「自ら考える課題に取り組みたい」、「先生に魅力を感じた」などが抽出された。「成果への影響」は、「チームメンバーのやる気に差があり、気を使った」、「チームメンバーのやる気にばらつきあった」、「チームメンバーが同じ領域の人で意見交換活発」などが抽出された。「心残りと後悔」は、「解決案の成果に手応えなかった」、「悔しい気持ち」、「提案を却下されると心が折れそうになった」など抽出された。「就業意識の変化」は、「将来つきたい仕事に必要なことであった」、「見えていない仕事があると思うようになった」、「視野の狭さを認識」が抽出された。「社会人としての視座」は、「予算や他者の目線を意識」、「経営者と触れ仕事の流れや構造を見れた」、「世の中は課題が多い」などが抽出された。

4. 考察

4.1 学生が学び得た価値とその背景

本研究の目的は、学生がこのPBL型の授業に対して感じた価値と就業意識の変化を把握し、今後の芸術系大学のキャリア科目発展に寄与することであった。本授業を通じて、学生たちは社会に出たら必要となる、仕事で活かすことができる体験をし、興味を持って学んでいたことが確認された。一方、課題提供者からの矛盾とも感じられる要望への対応に苦慮していたことが示唆された。

受講後の学生アンケートを分散分析した結果、「実践的利用価値」が他の下位尺度に比べ最も平均値が高い結果となり、「興味価値」

が「私的獲得価値」よりも平均値が高い結果となった。また、インタビューからは「履修への期待」、「成果への影響」、「心残りと後悔」、「就業意識の変化」、「社会人としての視座」が生成された。以下、3つに分けて考察する。

まず、学生はこの授業で、社会に出たら必要となる、仕事で活かすことができる体験をしたと考えられる。分散分析の結果、「実践的利用価値」の平均値が他の下位尺度より有意に高かった。また、半年後のインタビュー結果から、「就業意識の変化」と「社会人としての視座」について語られていた。長原ら（2018）は「自ら希望する就職先に就職するために必要なもの」を題材としたPBL授業の受講を通じて、進路選択の役に立つと感じた学生の割合が高く、興味対象業界の変化も見られたと述べている。つまり、学生の立場でありながら、実社会に存在する課題解決策を自分たちなりに考え、課題提供者から評価されるという体験をすることで、社会で必要となる力を理解することにつながったと考えられる。

次に、グループワークや課題提供者との議論を通じて、自分を中心とした成長以上に、学ぶことへの興味が喚起されたと考えられる。分散分析の結果、「興味価値」が「私的獲得価値」よりも有意に高かった。また、インタビューの結果、「履修への期待」「成果への影響」について語られていた。つまり、授業での取り組みを通じて、学生たちは学ぶことに興味をもち、他者との協同作業を楽しんでいたことが想像できる。

最後に、インタビュー結果で得られた「心残りと後悔」について述べておきたい。分散分析では、この点について確認できなかった。今回使用した質問紙では、「心残りと後悔」を測定する項目がなかったことが1つの要因であると考えられる。しかし、学生からは、企業経営者が満足する解決策を提示できなかったとの発言があった。この点に関しては、課題提供者からの「芸術系大学生らしい斬新で、かつ現実的なアイデア」というやや矛盾した要望が原因ではないかと推察できる。

4.2 結論

本研究において、就業意識が低く、着手が遅いとされている芸術系大学生でも、社会に実在する課題の解決に取り組むPBL授業を通して、他者との共同作業の進め方や、矛盾した要望への対応など、厳しいが実社会に出たら必要になる力だと理解し、高い興味や関心をもって取り組むことが確認できた。就業意識向上の初歩として、社会構造に意識を向け、学生と社会人との違いを意識させるという点で効果があったと考える。

5. 今後の課題

一方で、本授業では2年生が初めてPBL授業を受講する上で、実在の事業課題を題材にするのは想定以上に難易度が高かった。もう少しサポートをする教員から、道筋となる問題解決パターンや実例を示してもよかったのではないかな。

また、苦勞して作り上げた解決提案に対して、はっきりとした順位や課題点のフィードバックが必要だった。最終授業にて、課題提供者や教員から口頭で感想を述べるにとどまり、学生の「自信」や「達成感」につながる承認としては不足していた感が残った。

また、さらに就業意識の向上をはかる手段として、体験したことが将来の就職や就職活動、デザイン実務といかに共通し、繋がっているのかを理解させる仕組みを、今後継続的な取り組みの中で検討していきたい。

引用・参考文献

- クリエイターワークス研究所（2020）『美術系学生就職活動実態調査報告』，株式会社ユウクリ
- 喜始照宣（2014）「芸術系大学出身者と労働」，『日本労働研究雑誌第645号』，独立行政法人労働政策研究・研修機構，p.50-53.
- 森田佐知子（2015）「産業界ニーズから見た芸術系学部におけるキャリア教育の在り方」，『佐賀大学全学教育機構紀要第3号』，p.125-136.
- 山口周（2019）『ニュータイプの時代』，ダイヤモンド社
- 八重樫文（2007）「デザインの学習活動と情報教育の課題との接点についての考察」『福山大学人間文化学部紀要』7，p.33-46.
- 山野明美，平井松午，成行義文（2014）「キャリア教育におけるPBL型学習の事例報告」，『大学教育研究ジャーナル第11号』，p.97-116.
- 濱中倫秀，筒井洋一，塩山雄基（2018）「授業初回における学生の「教員選択行動」が大学生の受講姿勢に与える影響」『成安造形大学紀要第10号』，p.125-135.
- 伊田勝憲（2001）「課題価値評定尺度作成の試み」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要心理発達科学』48，p.83-95.
- 長原礼宗，根本航，村松和明，松永直樹，安部智，上原歩（2018）「生命科学分野での就業意識形成に資するための初年次PBL教育の導入」，『工学教育第66号』4，p.76-81.

